

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 03	消防団運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	消防本部 消防総務課		評価者 消防総務課長 中嶋 仁孝
一般	会計	款 50	項 05 目 10
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全	施策の方針名 消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防団員等	意図	消防団の装備・資機材の整備および運営体制の強化を図ること で、地域防災の要である消防使命の完遂に寄与する。
効果	装備の充実と活動環境の整備により、団員の安全を確保するとともに、意欲的かつ持続的な消防団活動を実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	器具置場維持修繕、車両修繕、被服・消耗品費、出動報酬、消防団員年報酬、退職報償金等	器具置場維持修繕、車両修繕、被服・消耗品費、出動報酬、消防団員年報酬、退職報償金等	器具置場維持修繕、車両修繕、被服・消耗品費、出動報酬、消防団員年報酬、退職報償金等
予算額（千円）	91,227	95,387	
国県支出金	3,850	2,383	
地方債			
その他	9,050	12,050	
一般財源	78,327	80,954	0
当初人員配置数	1.3	1.3	0.0
人件費（千円）	11,098	11,474	0
事業実績	器具置場維持修繕、車両修繕、被服・消耗品費、出動報酬、消防団員年報酬、退職報償金等		
決算額（千円）	86,955		
国県支出金	2,271		
地方債			
その他	11,871		
一般財源	72,813	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,768	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	消防団員教育訓練研修等人員数	人	30	⇒	30		
	実績につながる活動	新入団員に対する基礎研修や各分団での規律・ポンプ操法訓練を継続的に実施し、現場対応力の向上を図った。				7,736		
活2	指標名	各種資機材、装備品の整備率	%	69	100	100		
	実績につながる活動	被服等の計画的な更新に加え、災害時の活動継続性を高めるためポータブルバッテリー等の資機材配備を完了した。				6,041		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	報酬支給や資機材整備、教育訓練等の各事務は適切に執行され、活動環境の充実は図られた。特に資機材更新による機能向上には一定の成果があった。一方で、団員総数については、積極的な広報により若手層を確保したものの、それを上回るベテラン層の退職や社会情勢の影響により減少に転じている。今後は維持管理の効率化と、持続可能な団員確保策の両立が喫緊の課題である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	消防団員の定員充足率	%	90.7	77	88.9			1 2
成2	資器材の更新・整備率（消防団の装備充実）	%	100	100	100			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	少子高齢化に伴う分団エリア内の若年層減少に加え、就労形態の多様化により、消防団活動への参加が困難な層が増加している。これらの社会構造的な変化が、勧誘活動の成果を阻害する大きな要因となっている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	資器材の更新については、災害時における活動の継続性を確保するため、各器具置場へポータブルバッテリーおよびソーラーパネルの配備を完了した。一方で、消防団員の定員充足率については課題が残る結果となったため、今後は新たな入団促進策を多角的に検討し、充足率の向上を図る必要がある
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	資器材の更新・整備率は目標を達成しており、ハード面での整備は着実に進展している。一方で、定員充足率は前年度実績を下回っており、ソフト面において課題を残した。総じて施策の方向性には寄与しているものの、団員確保の観点からは、目標に対して十分な成果が得られたとは言い難い。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している					
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし					
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている ☐ 概ね出ている ☐ 出していない					
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし					
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない					
公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない						
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性					
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合				
		予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する			
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容			
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決		消防団の充足率の低下は従来からの課題である。イベント時の広報活動や、地道な活動により一定の入団者が得られたが、今後もさらに充足率を向上させることが必要である。			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		消防団活動の拠点である器具置場の多くで老朽化が著しく進行している。今後は経年劣化に対応した計画的な修繕体制の構築を図り、施設の長寿命化と将来的な財政負担の平準化を目指すべきである。従来の事後保全から「予防保全」へと管理手法を転換し、予算の平準化と施設の安全性向上を両立させることが急務となっている。			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		既存の「消防団運営事業」の中において、修繕計画の見直しや予防保全へのシフトを優先的に進めることで対応可能であり、現時点での新規事業の立ち上げは不要である。施設管理の効率化を徹底し、限られた予算内で施設の安全性確保と長寿命化を着実に実施していく。			
	総評	消防団は地域防災力の中核を担う、代替不能な組織である。全国的な団員減少傾向という逆風はあるが、本市においても団員確保は最優先課題である。今後は、従来の広報に加え、市民の関心を高める新たな入団促進策を多角的に検討・実施するとともに、活動拠点の安全性維持を並行して行い、組織の活性化と地域防災力の維持・向上を強力に推進する。					上位施策への寄与度 A	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は市の規模に対して消防団の数が多いため、他市との比較検討が困難であるため。
----------------------	--